

平成23年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 大
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 孝明 (TEL) 088-846-2933
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第3四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年8月期第3四半期	6,646 △18.7	252 △68.9	276 △64.2	205 △63.7
22年8月期第3四半期	8,178 △1.1	811 8.4	774 20.1	565 109.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第3四半期	9.68	—
22年8月期第3四半期	26.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第3四半期	19,917	14,456	72.4	680.05
22年8月期	21,140	14,612	69.0	686.61

(参考)自己資本 23年8月期第3四半期 14,424百万円 22年8月期 14,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年8月期	—	6.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	10,600 △10.2	1,070 △23.2	1,060 △14.1	650 △28.2	30.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規 一社（社名 ） 、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	21,899,528株	22年8月期	21,899,528株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	688,159株	22年8月期	662,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	21,225,200株	22年8月期3Q	21,260,713株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間におけるわが国建設業界は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、工事の先延ばしによる需要の落ち込みが顕著になる一方、本格的な復興への動きがスタートするには至らず、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今回の震災に対し、復興の支援と合わせ、これまで提唱してきた「インプラント構造」を軸とした新たな建設の構築を目的として「国土防災技術本部」を立ち上げ、二度とこのような悲惨な災害を繰り返さないために「工法革命」の実現を強力に推し進めると同時に、国内ユーザーに対して圧入技術に関するセミナー及びコンサルティングを展開し、圧入市場の普及と拡大を図っております。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間における売上高は、震災の影響による一時的な需要の低迷により6,646百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。利益面においては、営業利益は252百万円（同68.9%減）、経常利益は276百万円（同64.2%減）、四半期純利益は205百万円（同63.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,223百万円減少して、19,917百万円となりました。これは売掛金及び受取手形等の流動資産において1,218百万円の減少があったことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少して、5,460百万円となりました。これは支払手形及び買掛金等の流動負債において834百万円、長期借入金等の固定負債で232百万円の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少して、14,456百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の建設業界においては、東日本大震災により一時的に需要が低迷しておりますが、今後の復旧工事及び復興に向けた社会基盤整備としての公共工事は必要不可欠であり、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿、すなわち「建設の五大原則（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）」を高次元で満たす当社グループの圧入工法の発展は、さらに加速すると見ております。こうした中で、当社グループは総力を結集して、工法の普及と販売の強化に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては平成23年4月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,259	4,312,289
受取手形及び売掛金	2,613,802	4,097,331
製品	876,225	652,037
仕掛品	1,164,801	1,075,922
未成工事支出金	20,271	52,125
原材料及び貯蔵品	931,516	905,200
繰延税金資産	722,383	687,080
その他	271,630	173,381
貸倒引当金	△33,178	△37,125
流動資産合計	10,699,712	11,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,924,580	1,833,597
機械装置及び運搬具	6,775,697	7,090,782
土地	4,739,361	4,697,289
建設仮勘定	486,973	422,652
その他	483,394	479,476
減価償却累計額	△7,017,188	△7,159,857
有形固定資産合計	7,392,818	7,363,941
無形固定資産		
その他	45,748	49,062
無形固定資産合計	45,748	49,062
投資その他の資産		
繰延税金資産	498,299	533,390
その他	1,297,313	1,295,645
貸倒引当金	△507	△3,235
投資損失引当金	△16,343	△16,343
投資その他の資産合計	1,778,762	1,809,456
固定資産合計	9,217,329	9,222,460
資産合計	19,917,042	21,140,704

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,336	1,943,752
短期借入金	272,112	312,112
未払法人税等	46,832	445,718
賞与引当金	200,646	334,758
役員賞与引当金	1,650	19,633
その他	855,544	725,445
流動負債合計	2,947,121	3,781,420
固定負債		
長期借入金	1,299,708	1,443,792
退職給付引当金	—	28,205
役員退職慰労引当金	—	722,640
製品機能維持引当金	177,648	185,712
その他の引当金	36,614	36,633
その他	999,737	329,361
固定負債合計	2,513,708	2,746,344
負債合計	5,460,830	6,527,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,751
利益剰余金	7,414,627	7,506,414
自己株式	△300,534	△290,286
株主資本合計	14,755,273	14,857,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,875	△3,947
為替換算調整勘定	△323,607	△271,955
評価・換算差額等合計	△330,482	△275,903
新株予約権	31,421	31,531
純資産合計	14,456,212	14,612,939
負債純資産合計	19,917,042	21,140,704

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	8,178,415	6,646,295
売上原価	4,884,552	4,111,488
売上総利益	3,293,863	2,534,807
販売費及び一般管理費	2,482,436	2,282,755
営業利益	811,426	252,052
営業外収益		
受取利息	3,438	767
受取配当金	1,485	786
不動産賃貸料	15,155	15,614
スクラップ売却益	—	38,979
その他	25,222	32,573
営業外収益合計	45,302	88,721
営業外費用		
支払利息	21,149	13,857
たな卸資産廃棄損	—	20,276
為替差損	47,340	25,580
その他	14,160	4,106
営業外費用合計	82,650	63,820
経常利益	774,078	276,952
特別利益		
固定資産売却益	—	13,594
役員退職慰労引当金戻入額	19,000	—
補助金収入	10,000	4,630
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	181,493	—
特別利益合計	210,493	18,224
特別損失		
固定資産廃棄損	16,528	23,094
投資有価証券評価損	104,699	3,092
特別損失合計	121,227	26,186
税金等調整前四半期純利益	863,343	268,991
法人税等	298,148	63,594
少数株主損益調整前四半期純利益	—	205,396
四半期純利益	565,194	205,396

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。